



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月29日

上場会社名 株式会社 インフォメーション・ディベロプメント 上場取引所 東
 コード番号 4709 URL http://www.idnet.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船越 真樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 社長室長 (氏名) 山内 佳代 TEL 03-3264-3571
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|-------------|-------|-----|------|-------|------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第1四半期 | 5,182 | 9.2 | 186 | △0.9 | 168 | △12.3 | 247 | 100.8 |
| 28年3月期第1四半期 | 4,746 | 5.4 | 188 | △10.6 | 191 | △6.7 | 123 | 0.2 |

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 402百万円 (111.0%) 28年3月期第1四半期 190百万円 (56.9%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第1四半期 | 34.25 | 33.96 |
| 28年3月期第1四半期 | 17.14 | 16.98 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 29年3月期第1四半期 | 9,893 | 6,642 | 66.8 |
| 28年3月期 | 10,319 | 6,509 | 62.7 |

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 6,606百万円 28年3月期 6,471百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | 35.00 | 35.00 |
| 29年3月期 | — | | | | |
| 29年3月期(予想) | | 0.00 | — | 35.00 | 35.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|-------|-------|------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 10,030 | 3.1 | 420 | 109.2 | 410 | 96.6 | 260 | 170.8 | 35.94 |
| 通期 | 21,400 | 6.6 | 1,280 | 31.9 | 1,260 | 30.6 | 830 | 51.2 | 114.72 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 29年3月期1Q | 8,029,535株 | 28年3月期 | 8,029,535株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年3月期1Q | 794,367株 | 28年3月期 | 798,777株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 29年3月期1Q | 7,232,218株 | 28年3月期1Q | 7,198,387株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、業況の変化等により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は「株式給付信託（BBT）」および「株式給付信託（J-E SOP）」制度を導入しており、当該制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式については、自己株式に含めております。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 3 |
| (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| (2) 追加情報 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | 5 |
| 第1四半期連結累計期間 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）における日本経済は、雇用・所得環境の改善傾向は見られるものの、企業収益には足踏み傾向が見られます。また、世界経済における新興国や資源国経済の減速に加え、英国のEU離脱懸念も影響し、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社の事業領域である情報サービス産業におきましては、経済産業省が実施する「特定サービス産業動態統計調査」（平成28年7月11日発表）によりますと、情報サービス産業の売上高は、各月において概ね前年を上回る水準で推移しており、事業環境には改善が見られます。このような環境のもと、当社グループは引き続き人材育成を最優先課題に取り組むとともに、グループ経営資源の共有と活用による業務効率化、既存顧客へのグループ横断的な営業展開を積極的に行ってまいりました。

この結果、主要事業のシステム運営管理事業において売上が堅調に推移しました。また、ソフトウェア開発事業においても売上が伸びたため、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、51億82百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

収益面におきましては、株式会社テラコーポレーションの株式取得に関わる業務委託費（販管費）の発生、および退職給付制度変更（平成28年4月に確定拠出企業年金制度へ移行）にともない、要拠出額を今後、費用処理することにより、退職給付費用（売上原価および販管費）が増加（注）し、営業利益は1億86百万円（同0.9%減）、また為替差損の発生で、経常利益は1億68百万円（同12.3%減）となりました。一方、退職給付制度の変更により、確定拠出企業年金制度への移行部分についての退職給付債務減少による特別利益を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億47百万円（同100.8%増）となりました。

（注）：前年度は毎月、年金資産への掛金31百万円の拠出と、退職給付に係る負債として9百万円の費用計上を行ってまいりました。今年度は制度変更にともない、年金資産への掛金が消滅し、毎月の確定拠出年金への拠出金27百万円を費用として計上することとなったため、前年度までの毎月9百万円の費用との相殺により、退職給付費用が毎月18百万円となり、四半期で54百万円増加いたしました。なお、これらの影響は、すでに連結業績予想に織り込み済みのため、今年度の連結業績予想への影響はございません。

なお、当社グループの当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

① システム運営管理

既存の金融系運営管理業務は、案件の一部終息があったものの、引き続き売上が増加しました。また、金融系のプラットフォーム開発業務（注）も既存顧客の深耕拡大により大きく売上を伸ばしたため、売上高は29億44百万円（同3.9%増）となりました。

② ソフトウェア開発

システム統合や更改対応により、金融系の売上が大幅に増加しました。また、制度改正や法改正対応等によって公共系の売上が増加したため、売上高は20億50百万円（同21.3%増）となりました。

③ その他

コンサルティングやセキュリティ販売の売上が減少したため、売上高は1億87百万円（同15.1%減）となりました。

（注）：プラットフォーム開発業務とは、ハードウェア、OS、ミドルウェアの機能を最適な手段で活用し、低コストかつ信頼性の高いシステム稼働環境を設計・構築するサービスです。

《経営施策の取り組み状況》

当社グループは、主力のシステム運営管理事業をさらに強化すると同時に、当社グループの中期経営計画で掲げる「ダイバーシティの推進」、「BOO（注）戦略の推進」、「クラウドサービスの推進」、「グローバル推進」、「グループ経営の効率化と業務プロセスの改善」に注力しております。

「ダイバーシティの推進」においては、グローバル戦略を確実に推進していくための人材育成、および人材の多様化を通じて、組織の活性化を図っております。女性管理職比率15.2%、従業員に占める外国籍社員の割合が9.6%となるなど、積極的にダイバーシティ&インクルージョンに取り組んでいます。

「BOO戦略の推進」においては、システム運営管理、ソフトウェア開発、プラットフォーム開発業務を中心とした既存のITサービス提供のみならず、システムセキュリティサービス、セキュリティコンサルティングの提案を通じ、既存顧客の深耕を図っております。

「グローバル推進」および「グループ経営の効率化と業務プロセスの改善」においては、平成28年5月に関連会社であるInfinity Information Development Co., Ltd.の全株式を取得し、同年6月には同社への増資を行いました。昨今、ミャンマーでは民主化の進展により、環境はめまぐるしく変化しております。このたびの株式取得は、経営の

柔軟性と迅速化を目指すものであり、増資につきましては、著しい経済成長を継続しているミャンマーや東南アジア諸国などに向けて、ミャンマー人技術者のITインフラ構築技術の習得支援、およびITスタッフアウトソーシングのマネジメント等の、サービス充実を目指すものです。

(注) : BOO (ビジネスオペレーションズアウトソーシング) とは、一つの顧客に対し、コンサルティングからソフトウェア開発、システム運営管理、クラウド・セキュリティ、BPOまで、トータルなITアウトソーシングサービスを提供することです。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の変動状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、売上債権の減少5億15百万円および現金及び預金の増加56百万円などにより、前連結会計年度末の103億19百万円から4億26百万円減少し98億93百万円となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は、退職給付に係る負債の減少5億23百万円などにより、前連結会計年度末の38億10百万円から5億59百万円減少し32億50百万円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益2億47百万円、配当金の支払による減少2億64百万円および退職給付制度の一部終了などによるその他の包括利益累計額の増加1億54百万円などにより、前連結会計年度末の65億9百万円から1億33百万円増加し66億42百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は概ね予想の範囲内であり、平成28年4月28日に公表しました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ58千円増加しております。

(2) 追加情報

(確定拠出年金制度への移行)

当社は、平成28年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、確定拠出企業年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

本移行に伴う退職給付債務の減少による特別利益239,063千円を当第1四半期連結累計期間に計上しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,267,365 | 2,324,093 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,836,114 | 3,320,776 |
| 仕掛品 | 26,753 | 76,513 |
| その他 | 421,722 | 403,480 |
| 貸倒引当金 | △64 | △64 |
| 流動資産合計 | 6,551,890 | 6,124,800 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 1,047,790 | 1,047,790 |
| その他(純額) | 1,151,557 | 1,156,877 |
| 有形固定資産合計 | 2,199,347 | 2,204,667 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 53,230 | 106,438 |
| ソフトウェア | 100,587 | 97,701 |
| その他 | 770 | 767 |
| 無形固定資産合計 | 154,587 | 204,906 |
| 投資その他の資産 | 1,414,064 | 1,359,261 |
| 固定資産合計 | 3,768,000 | 3,768,835 |
| 資産合計 | 10,319,890 | 9,893,635 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 643,294 | 622,196 |
| 短期借入金 | 860,000 | 960,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 60,000 | 45,000 |
| 未払法人税等 | 254,426 | 28,425 |
| 賞与引当金 | 556,661 | 336,599 |
| 役員賞与引当金 | 17,225 | 6,000 |
| 受注損失引当金 | 54,633 | 39,518 |
| その他 | 659,008 | 941,353 |
| 流動負債合計 | 3,105,249 | 2,979,093 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 563,124 | 39,689 |
| 役員退職慰労引当金 | 13,700 | 2,782 |
| その他 | 128,725 | 229,241 |
| 固定負債合計 | 705,550 | 271,713 |
| 負債合計 | 3,810,800 | 3,250,806 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 592,344 | 592,344 |
| 資本剰余金 | 569,688 | 569,455 |
| 利益剰余金 | 5,789,599 | 5,766,547 |
| 自己株式 | △562,633 | △559,512 |
| 株主資本合計 | 6,388,999 | 6,368,836 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 209,691 | 166,319 |
| 為替換算調整勘定 | 150,305 | 71,058 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △277,597 | — |
| その他の包括利益累計額合計 | 82,398 | 237,377 |
| 新株予約権 | 16,144 | 15,625 |
| 非支配株主持分 | 21,547 | 20,989 |
| 純資産合計 | 6,509,090 | 6,642,829 |
| 負債純資産合計 | 10,319,890 | 9,893,635 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 4,746,886 | 5,182,860 |
| 売上原価 | 3,814,609 | 4,252,155 |
| 売上総利益 | 932,277 | 930,705 |
| 販売費及び一般管理費 | 744,036 | 744,089 |
| 営業利益 | 188,240 | 186,615 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,177 | 2,053 |
| 受取配当金 | 12,103 | 11,085 |
| 助成金収入 | 1,150 | 4,508 |
| 為替差益 | 5,501 | — |
| その他 | 965 | 2,536 |
| 営業外収益合計 | 21,897 | 20,183 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,958 | 1,705 |
| コミットメントライン手数料 | 16,249 | 16,114 |
| 為替差損 | — | 20,567 |
| その他 | 12 | 61 |
| 営業外費用合計 | 18,220 | 38,448 |
| 経常利益 | 191,917 | 168,350 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2 | 5 |
| 投資有価証券売却益 | 33,983 | — |
| 退職給付制度終了益 | — | 239,063 |
| 段階取得に係る差益 | — | 5,159 |
| 特別利益合計 | 33,985 | 244,228 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 2 | 25 |
| 固定資産除却損 | — | 56 |
| 減損損失 | 1,445 | — |
| 特別損失合計 | 1,447 | 81 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 224,455 | 412,497 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8,555 | 5,192 |
| 法人税等調整額 | 91,448 | 159,490 |
| 法人税等合計 | 100,004 | 164,683 |
| 四半期純利益 | 124,450 | 247,813 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 1,063 | 78 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 123,386 | 247,735 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 124,450 | 247,813 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 62,464 | △43,338 |
| 為替換算調整勘定 | 20,292 | △79,247 |
| 退職給付に係る調整額 | △16,330 | 277,597 |
| その他の包括利益合計 | 66,425 | 155,012 |
| 四半期包括利益 | 190,876 | 402,825 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 189,737 | 402,713 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 1,139 | 111 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。